**校長 氣賀 　聡**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **Challenge, Change, Smile !**  （自らの力を高め、視野を広げるためのチャレンジ、自分自身の可能性を高め、自己変革をめざすためのチェンジ、そして笑顔が絶えないスマイル）  を合言葉に生徒が来たいと思う学校、来て良かったと思える学校をめざす。・・・そのために  １　生徒に「学ぶ楽しさ、わかる喜び」を実感させ、学力の向上に取り組む。  　　　　２　生徒が社会の一員としての自覚と規範意識を持ち、責任ある行動をとることができるよう生徒指導を充実させる。  　　　　３　生徒が学習活動・学校行事、部活動等に積極的に参加するとともに主体的に進路を選択し、豊かな自己実現を図れるよう支援する。  　　　４　生徒が自らを律し他者を尊重し、思いやる心を持ち、人権や生命を尊重する精神を育む教育に取り組む。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　確かな学力の育成**  （１）新学習指導要領や高大接続改革を踏まえ、主体的・協働的な学びの推進、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養を行うための授業改善と教員の資質向上に取り組む。  　　ア　授業力向上PTを中心に、これまでの取組みを強化し、更なる授業改善に取り組む。「ICTを活用した授業展開」や「アクティブラーニング（ＡＬ）」  イ　各教科は大学入試制度の転換に対応するため、指導内容や指導方法、評価の見直しを図り、観点別評価を確立する。また、新しい教育課程の検討を進める。  ウ　ベル始め、授業準備を徹底し授業規律を確立することで、授業を「真剣勝負の場」とする。  **＊＊＊　学校教育自己診断（生徒）「授業は分かりやすい」（H30：49％）を３年後には65％にする。**  （２）成績中位者層・成績不振者層に対する指導の充実により、基礎学力の定着を図るとともに家庭での学習習慣を確立させる。  ア　「習熟度別・少人数展開授業」の実施や成績不振者対策を行い、生徒の学力実態・進路希望実態に応じた「わかる授業」を推進する。  **＊＊＊　学力生活実態調査で、生徒のゾーン占有率を年次進行で低下させない。３年後にはＢＣゾーンの低下率を－10％とする。（H30：30％）**  （３）国語力、英語力の向上とともにプレゼンテーション能力を育成する。  ア　英語検定・GTEC、漢字検定を利用し、朝学習を活用した学習習慣の確立をめざし、合格率の向上に取り組む。  イ　生徒の主体的・協働的な学びを通して発表の機会を多くするなど、全ての授業で言語活動を重視した取組みを推進する。  **＊＊＊　検定の合格率を５Pずつ向上させ３年後には目標級の15P増をめざす。**  **＊＊＊　学校教育自己診断（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」（H30：50％）を３年後には70％にする。**  **２　自己を確立し未来を切り開く力の支援　→　夢や目標を持った生徒の育成**  （１）志学、道徳教育、キャリア教育、人権教育等について、「志を持ったよき社会人」として自立と創造する力を養うための、志学・総合学習実施計画を推進する。  **＊＊＊　コア会議が核となって検討を進め平成30年度試行、31年度完成、32年度検証できるようにする。**  （２）進路指導の充実を図る。  　　ア　チャレンジ講習（毎週７限）を有効活用し、進学希望者等に対する指導を分掌・教科が主導し進学講習体制の充実により、生徒の進路実現に取り組む。  　　イ　就職希望者に対しては、面接指導と共にマナー・服装・態度・言葉遣いについての指導を強化し希望先への内定率100％をめざす。  　　ウ　進路指導部が中心となりキャリア教育を見直し、３年間のトータルデザインを確立する。  **＊＊＊　公募推薦等受験、一般受験での合格率を高める（H30：13％・4％）⇒３年後には35％、20％をめざす　就職一次内定率　100％をめざす**  （３）規律ある高校生活の実現をめざし、「人間力」を育成する。  ルール、マナーの遵守と規範意識の醸成を図る。生徒に守らせるべき最低限のルール（港スタンダード）を徹底し、組織的・統一的な指導を行う。  　　ア　「薬物乱用防止」「情報リテラシーの育成」特に大麻等の乱用防止や情報モラルの育成に努め、生徒が加害者にも被害者にもならないように取組みを行う。  イ　挨拶・服装・頭髪・装飾品等の指導強化に取り組む。指導にあたり学年間格差をなくす。  ウ　遅刻者数の減少に取り組む。  **＊＊＊　学校教育自己診断（保護者「生徒指導の方針に共感できる」生徒「先生は協力して生徒指導にあたっている」）（H30：68％44％）**  **を３年間で共に80％55％にする。**　**遅刻者数（H30：5329）を３年間で半減させる。**  （４）「元気な学校づくり」特別活動や生徒会活動を通じて生徒の自己有用感を醸成し、集団や学校への帰属意識を高める。  必要性の少ないアルバイト従事から部活動・生徒会活動・自己実現活動へと生徒の価値観を移行させる事を、全教職員が共通認識して指導する。  ア　様々な機会を通じて部活動の魅力や意義を伝えることに努め、部活動への参加・加入率を高める。  イ　学校行事で「人を育てる」生徒が自ら企画・立案・運営できる学校行事を設定し、「学校が楽しい」と実感できるものにする。  ウ　「港高校部活動の在り方に関する方針」に則り、合理的でかつ効率的・効果的な活動が行えるよう取り組む。  エ　校内美化に努め、さらに快適で過ごしやすい環境づくりを進める。  **＊＊＊　部活動加入率（H30：58％）を３年間で65％にする。**  **＊＊＊　学校教育自己診断（生徒）「港高校に行くのが楽しい」「生徒であることに誇りを持っている」（H30：64％34％）を80％・60％にする。**  （５）不安や悩み、障がい等のある生徒への支援の充実  　教育相談体制や支援教育体制の充実、保護者や関係機関との連携を強化し、情報共有に努め、必要な生徒に適切な支援・指導を行う。  **＊＊＊　学校教育自己診断（保護者）「心身の悩みについて教育相談できるシステムが学校にあることを知っている。」・生徒「担任以外に気軽に相談**  **できる先生がいる」（H30：40％、50％）を３年間で65％以上にする**  （６）「違いを認め合い他者を理解できる豊かな心」を育む  ア 「豊かでたくましい人間性」のはぐくみ　人権尊重の社会づくりを進めるために、あらゆる教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的に推進する。  イ 「グローバル人材の育成」　文化や習慣の違いを尊重する心をはぐくむとともに、コミュニケーション能力の育成をはかる。  **３　学校運営体制の強化・改善　→　信頼される魅力ある学校づくり**  （１）学校運営の機動性・円滑性を高めるため、組織力の強化を図る。「コア会議」、運営委員会が企画検討の中心となって学校経営戦略の具体化を推進する。  ア　各分掌が主導で校務にあたり、プロパー・ヘルパー制という考え方は廃止。学年は学年団として機能し担任団という考え方は廃止。  イ　各分掌は継続性・連続性のある３ヶ年計画を作成し、関係協力部・学年と協力して校務にあたる。  ウ　「スクラップアンドビルド」の実践　実情に応じた、校務体制や学校運営組織を再構築し、仕事の効率化につなげる。  **＊＊＊　学校教育自己診断（教員）「学校運営に教職員の意見が反映されるような仕組みがある」（H30：37％）を３年間で60％とする。**  （２）「頼りにされる校務力」の育成 新任・若手教員、ミドルリーダーの育成を図る  初任者等教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上、学校経営の中核を担うミドルリーダーの育成を図る校内研修を充実すると共に中堅・ベテラン教員が初任者及び若手教員の育成を担当することで自らの力量を高める。（OJT）  （３）広報活動と地域連携の充実  ア　ホームページの適時更新などできるだけ多くの情報発信に努める。中学校訪問を継続し広報活動を活発にする。  イ　地域連携を推進し、地域から愛される学校をめざす。創立 110 周年を見据え、生徒・保護者・教員・同窓会等の連携態勢を推進していく。  **＊＊＊　学校教育自己診断（保護者）「港高校のHPをよく閲覧する」（H30：51％）を３年間で65％とする。**  （４）教職員の長時間勤務の縮減　　時間外労働縮減に向けた取組みの促進や勤務時間管理及び健康管理を徹底。  **＊＊＊　時間外労働時間において、３年後には20%以上削減とする。** |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １確かな学力の育成 | （1）主体的・協働的な学びの推進、  「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養を行うための授業改善と教員の資質向上に取組む。  ア　授業力向上PTを中心に授業改善  の取組みを強化し、更なる授業改善  に取り組む。「ICTを活用した授業  展開」や「ＡＬ」について研修・研究をする。  イ　各教科は３年間を見通した指導内容や指導方法、評価の見直しを図り、観点別評価を確立する。また、新しい教育課程の検討を進める。  ウ　ベル始め、授業準備を徹底し授業規律を確立することで、授業を「真剣勝負の場」とする。  (2)成績中位者層・成績不振者層に対  する指導の充実により、基礎学力の定着を図るとともに家庭での学習習慣を確立させる。  ア　「習熟度別・少人数展開授業」の  実施や成績不振者対策を行い、生徒の学力実態・進路希望実態に応じた「わかる授業」を推進する。  (3) 国語力、英語力の向上とともにプ  レゼンテーション能力を育成する。  ア　英語検定、漢字検定を利用し朝学習を活用した学習習慣の確立をめざし、合格率の向上に取り組む。  イ　生徒の主体的・協働的な学びを通  して発表の機会を多くするなど、全ての授業で言語活動を重視した取組みを推進する。 | (1)  ア  ・教員研修の実施、他校への授業見学や研修参加等により  研究を進め、ICT活用、主体的・協働的な学びを取り入  れた授業改善に取り組む。  ・授業観察、各教科での研究授業、成果・課題の発表会と  　いう従来の授業改善研修を発展的に解消し新たな取り  組みを企画し実施。  ・全教員による相互授業見学をさらに発展させる。  ・授業改善のための校内研修を複数回実施  ・授業アンケート後の振り返りシートの提出を必須とし、それを活用した授業改善の取組みを推進  ・ ALやICTを活用した授業を行う教員の割合を増やす。  イ  ・すべての教科で評価の仕組みを見直す  ・すべての教科で指導と評価の年間計画(シラバス)を検証  ・新教育課程検討WTを中心とした検討  ウ　授業の場が最大の生徒指導であるという自覚の下、全教員が授業で生徒にしっかりと向き合う。指導に従わない時は、放置せず担任、副担任と連携して粘り強く学年団としてチームで指導  ・学年団単位で、授業開始前終了のルーティーンを作成  ・授業準備・机上整理についての具体的な指導方針の作成  (2)  ・生徒の学習時間の増加をめざす取り組みを実施。  ア  ・習熟度別少人数展開授業の効果的な展開  ・成績不振者の指名補習を学年で実施  ・不振者課題の「マスト提出指導」を学年で実施  (3)全員が英検（orGTEC）、漢検の何れかの級または両方を取得する。年次進行で、３年間のデザインを確立する。  ア  ・朝学習を利用した学習形態の確立  イ  ・グループワークなどを用い、アクティブラーニング（AL）的な授業展開を増やす。  ・他校との授業交流  ・クラス数減などで確保できる教室を有効利用する。 | 1. 学校教育自己診断（教員）   ア「教育活動全般にわたる評価を行い次年度の計画に活かしている」、「授業方法等について検討する機会を積極的にもっている」（H30：58％、63％）  　⇒　65％・70％に  振り返りシート提出率  （H30：100％）　⇒　100％  「教員間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」、「効率よく授業を進めるためにICTを活用している」（H30：63％、79％）  ⇒　70％・80％以上に  イ  「教科会において指導法についての議論や研究、教材開発に取り組んでいる」  （H30：47％）⇒　60％  「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」  （H30:50％）　⇒　60％  ウ　ベル始め実施率（授業観察時評価）100％ ⇒　100％  (2)  不振者指名補習・課題等マスト提出指導（H30は学年単位で実施  　⇒ ３学年で行う）  「授業は分かりやすい」（生徒）  （H30：49％）　⇒　60％  「教え方に工夫をしている」  （H30:71％） ⇒ 75％  (3)  　ア　合格者数  （H30：１年GTEC全員受験・２年英検全員受験（２級１名、準２級12名合格）、希望者英検受験での合格者数（２級１名、準２級２名合格）  １年漢検全員受験（２級１名、準２級5名合格）、  　⇒全員受験に伴い合格者数向上  英検２級と準２級の合格者数50名  漢検２級、準２級合格者数60名  イ  「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」  （H30:50％）　⇒　60％ |  |
| ２　自己を確立し未来を切り開く力の支援・夢や目標を持った生徒の育成 | (1)志学、道徳教育、キャリア教育、人権教育等について、「志を持ったよき社会人」として、志学・総合学習実施計画を推進する。  (2)進路指導の充実を図る。  ア　チャレンジ講習（毎週７限）を有  　効活用し、進学希望者に対する講習  　会を分掌・教科が主導し、個々の目  　標や能力に応じた進学講習体制の  　充実により生徒の進路実現に取り  　組む。  イ　就職希望者に対しての指導を強化し希望先への内定率100％をめざす。  ウ　進路指導部が中心となりキャリア教育を見直し、３年間のトータルデザインを確立する。  (3)規律ある高校生活の実現をめざ  し、「人間力」を育成する。ルール、  マナーの遵守と規範意識の醸成を  図る。  ア　「薬物乱用防止」「情報リテラシー  の育成」特に大麻等の乱用防止、情  報モラルの育成に努める。    イ　挨拶・服装・頭髪・装飾品等の指  導強化に取り組む。指導にあたり学  年間格差をなくす。  ウ　遅刻者数の減少に取り組む。  (4)「元気な学校づくり」特別活動や  生徒会活動を通じて生徒の自己有用感を醸成し、集団や学校への帰属意識意を高める。  ア　部活動の魅力や意義を伝え、部活動への参加・加入率を高める。  イ　学校行事で「人を育てる」 | (1)学年毎の計画から、学校全体として３年間を見通した計画へ発展させる。港マップの有効活用。  ・来年度年間行事予定作成前に志学・総合学習実施計画を完成させる  (2)  ア  ・チャレンジ講習の具体的なトータルデザインを進路が作成し教科が協力して実施。（進路指導部と教科・学年との連携した進学に向けての講習実施のために進学主坦者がイニシアチブをとる。）  ・自習会の実施・土曜講習・長期休業中講習の実施など、放課後や土曜日の有効的な利用にも取り組む。（１年次後半から進学講習を実施）進路・学年・教科の密なる連携  ・学習チューター・進学主担・学年主任・進路主担の連携を強化  ・自習室の確保と自習の計画と運営  ・勉強合宿の企画や大学見学や大学施設での自習や講習会の企画  イ  ・「総合的な学習の時間」を柱にキャリア教育を展開し、生  徒の進路意識、積極性、自立心を育み進路を保障。  ・１年次から進路情報を提供し、進路意識の向上を図る（活  躍する卒業生や大人への聞き取りの企画・実施）  ・同窓会との連携。生徒就労意識を育てる。  ・インターンシップや応募前職場見学の実施  ・就職講座・公務員講座・看護医療講座などを企画し進路  の各係りが運営実施。  ウ  ・７月12月の考査後の期間に、有効な進路イベント導入  ・３年間の進路指導マップを全学年で共有し活用。  （合格者登校/進路オリテ/進路説明会などの場面で活用）  ・３年生になるまでの早い時期に進路希望未定者と目的意  識の薄い専門学校希望者へのアプローチを強化。  (3) 厳しく鍛え暖かく寄り添う生徒指導を推進  ア  ・薬物乱用防止教室やSNSなどインターネットの使用についての講習などを企画  イ  ・教職員が率先して笑顔で挨拶を行う。  ・指導に齟齬が出ないよう、生徒に守らせるべき最低限のルール（港スタンダード）を徹底し、組織的・統一的な指導を行う。  ・担当者格差・学年間格差が出ないように連携を密に取り、全教職員が一致協力して生徒指導に当たる。  ウ  ・生徒理解に努め、家庭連絡や生徒への声かけを心がける。  ・基本的な生活習慣の確立  ・朝学習導入による変化に対応して、担任・学年生指の指導の部分で新たな指導方法を検討実施し、生指部本体での指導数を食い止める。  (4) 必要性の少ないアルバイト従事から部活動・生徒  会活動・自己実現活動へと生徒の価値観を移行させ  る事を、全教職員が共通認識して指導  ア  ・様々な機会を通じて部活動の魅力や意義を伝え、部活動への参加・加入率を高める。  ・クラブ体験期間の工夫、「クラブ加入率を向上させるための手立て」を考える。働きかけ時期（5月中旬の中間テストまで）も工夫する。  ・港カップの実施や、スポーツ講演や講習会の実施  ・地域連携を強め地元中学生との連携を強める  ・部活動連絡会やリーダー講習など一体感連帯感の醸成  ・部活動で頑張る生徒や成果を紹介し存在感を高める工夫  イ  生徒が自ら企画・立案・運営できる学校行事を設定。  ・学校行事への生徒の取り組みに工夫をし、「達成感・成就  感」を体感できるものにする。 | (1)　検討の進捗状況  （H30：30回）　⇒　30回  港マップの作製進捗状況  (2)  ア　講習などの実施頻度  （H30の２倍の量と期間）  ⇒ チャレンジ講習の有効活用  ・進路指導部からの新しい取り  組みや発信と継続、（H30、6項目）  ⇒ ７項目に  ・４年制大学への進学者  （ H30: 30 ％） ⇒ 40 ％に  ・４年制大学・短大への進学者  （ H30: 40 ％） ⇒ 50 ％に  ・公募推薦等受験、一般受験での  合格率を高める（H30：13％、4％）⇒　（20％、10％）  イ  ・１次就職試験決定率  （ H30: 72％）　⇒　80％に  ・学校斡旋就職決定率  （ H30:100％）　⇒ 100％に  ・インターンシップ人数  (H30:70人）⇒75人  ・応募前職場見学参加人数  (H30: 72人）⇒80人  ・就職講座実施回数  (H30: 12回）⇒14回  ・未決定者や専門学校進学割合を減少させ４年制短大進学を増加  その他( H30:17％) -7％に  専門学校進学 ( H30:36％) -6％に４大短大進学(H30: 40％)＋10％に  ア  ・講習や研修の実施状況  (H30:各学年２～３回実施）  イ  　学校運営協議会での意見、外部（来校者）評価  保護者「生徒指導の方針には共感できる」（H30：68％）⇒75％  生徒「先生は協力して生徒指導に当たっている」（H30：44％） ⇒ 50％）  ウ　遅刻者数  H30（5329件）⇒　3000台へ  25％減  (4)  ア　部活動加入率  （H30：58％）⇒60％  ・クラブ体験行事の回数を増やす（ H30:10日）⇒ 12日  ・部活動連絡会やリーダー講習の実施数（ H30:10回）⇒ 12日  ・港カップ杯イベント、スポーツ講演や合同練習、講習会の実施数（ H30:10回）⇒ 12日  イ  ・「学校に行くのが楽しい」を  (H30:64%) ⇒ 70％  ・「学校の行事はみんなが楽しく  おこなえるように工夫されている」(H30:67%) ⇒ 70％ | その他 　17％（+9％）  専門学校進学 36％（+3％）  ４年制短大進学40％(-4％)  就職 7％（+2％） |
| ２　自己を確立し未来を切り開く力の支援・夢や目標を持った生徒の育成 | ウ　「港高校部活動の在り方に関する  方針」に則り合理的でかつ効率的・効  果的な活動が行えるよう取り組む。  エ　校内美化に努め、さらに快適で過ごしやすい環境づくりを進める。  (5)不安や悩み、障がい等のある生徒への支援の充実    (6)「違いを認め合い他者を理解できる豊かな心」を育む  ア 「豊かでたくましい人間性」の  はぐくみ  イ 「グローバル人材の育成」 | ウ  ・活動計画を示し、活動結果の検証を行い1年間のトータルで、104日の部活動休業日を確保する  エ  ・普段の清掃活動や大清掃の統括を保健Gが行い、特に行事  前後の清掃や、学校説明会などの清掃時には、重点を置く。  (5)教育相談体制や支援教育体制の充実、保護者や関係機関との連携を強化し、情報共有に努め、必要な生徒に適切な支援・指導を行う。  ・SCや支援教育コーディネーターや学校生活支援カードを  有効に活用  ・教育相談会議や生徒のケース会議の実施。その情報の校  内の共有。支援方法や体制を確立。  (6)  ア　人権尊重の社会づくりを進めるために、あらゆる  教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的推進。  ・３年間を見据えた人権教育マップの作成。  イ　文化や習慣の違いを尊重する心を育むとともに、  コミュニケーション能力の育成をはかる。  ・公私連携校である樟蔭高校との交流をさらに発展する。  ・国際交流事業である合同ツアーに語学・異文化体験研修の色合いをプラス  ・交流のＰＲや広報につとめ、参加者をさらに増やす。  ・交流の参加生徒による報告会、写真展示等を全校集会・文化祭に実施し、生徒の意識の向上を図る。  ・大阪観光局や国際交流センターへの申し入れなどで、海外からの修学旅行等を受け入れも検討する。  ・国際交流委員会を活発に機能させる。 | ウ  ・全部活動で休業日確保  エ  「清掃活動はきちんと行われてい  ると感じる」(H30:80%) ⇒ 85％  生徒「清掃活動はきちんと行われている」(H30:52%) ⇒ 70％  教員「生徒とともに実施し、担当の区域はきれいに保てている清掃活動はきちんと行われている」(H30:44%) ⇒ 70％  ・教育相談委員会開催回数  ( H30:25) ⇒ 25回  ・修学支援会議開催回数  ( H30:11) ⇒ 10回  ・SSWの活用  ( H30:2) ⇒ 4回  (6)  ア  「命の大切さや人権について  学ぶ機会がある」  (H30:64%) ⇒ 70％  イ  ・海外交流参加者(H30:0)　５名  ・国際交流委員会回数(H30:5)7回  ・校内交流会回数 (H30:1)　2回  ・ツアー企画数　(H30:3)　3回 |  |
| ３　学校運営体制の強化・改善　　信頼される魅力ある学校づくり | (1)学校運営の機動性・円滑性を高めるため、組織力の強化を図る。「コア会議」、運営委員会が企画検討の中心となり学校経営戦略の具体化を推進。  ア　各分掌が主導で校務にあたり、プロパー・ヘルパー制という考え方は廃止。学年は学年団として機能し担任団という考え方は廃止する。  イ　各分掌は継続性・連続性のある３ヶ年計画を作成し、関係協力部・学年と協力して校務にあたる。  ウ　「スクラップアンドビルド」の実践　実情に応じた、校務体制や学校運営組織を再構築し、仕事の効率化につなげる。  (2)「頼りにされる校務力」の育成 新  任・若手教員、ミドルリーダーの育  成を図る | (1) 組織力の強化  ・「コア会議」を中心とした機動力のある組織運営  ・H31年度の授業形態の変更に対する準備を各教科・分掌・  学年で考え、やれることから取り組んでいく。  ・H31年度の校時の変更に対する朝の生徒の流れの確立、勤  務時間変更などの変化に対する対応  ア  ・各分掌内での仕事の役割分担の見直し、「担任だからでき  ないとか、副担任だからやらない」を改める。  ・担任会を縮小し、学年団会議を拡大、担任団から学年団  イ  ・教員数の減少を見込んで、各分掌が校務の取り組み方を考  える。  ・分掌・学年マネージメント表を有効に使い関係協力部との  協力体制を考察し、今までにない役割分担を考える。  ウ  ・３年先・５年先を見通した校舎内施設の利用方法考察  ・校務分掌の改編とそれに伴う内規の整備  ・生徒指導Ｇと自治会Ｇと保健Gの連携  ・教務内規の変更と修正  ・会議の減少化や短縮化への工夫  ・教員研修の縮小化への工夫  (2)校内研修とOJTの充実  ・ベテラン教員による経験の少ない教職員への育成参加  ・メンターチームによる初任者への研修や支援を行う。  ・経験の浅い教職員への生徒・保護者対応、生徒理解をテー  マとした校内研修の設定、  ・意見交換の場の設定「どんな学校にしたいのか」「そのた  めに何ができるか、何をしなければならないか」を主体  的に考察  ・提案型の学校運営参加のための、グループワークなどで  意見提示ができる機会の設定  ・先進校視察や授業交流の実施 | (1)  ・コア会議開催回数  （H30：30回）⇒30回  ・学校教育自己診断（教員）  「各分掌や学年間の連携が円滑に行われ有機的に機能している」  「学校の教育活動全般にわたる  評価を行い、次年度の計画に  生かしている」  （H30：33・58％）⇒50・60％  ア  全ての学年で学年団会議を行う  イウ  　学校教育自己診断（教員）  ・「学校運営に教職員の意見が反映されるような仕組みがある」  （H30：37％） ⇒　50％  ・「学校の教育活動について、教  職員でよく話し合っている」  （H30：70％） ⇒　80％  (2)  ・メンターチーム研修実施回数  （H30：２回） ⇒　５回  ・教職員研修の実施回数  （H30：３回） ⇒　３回  ・初任者校内研修  （H30：23回）⇒　25回  ・先進校視察実施回数  （H30：６校） ⇒　７校  ・港高校を考える会の実施  （H30：１回） ⇒　２回 |  |
| ３　学校運営体制の強化・改善　　信頼される魅力ある学校づくり | (3)広報活動と地域連携の充実  ア　ホームページの適時更新などできるだけ多くの情報発信に努める。中学校訪問を継続し広報活動を活発にする。  イ　地域連携を推進し、地域から愛される学校をめざす。創立 110 周年を見据え、生徒・保護者・教員・同窓会等の連携態勢を推進していく。  (4) 教職員の長時間勤務の縮減 | (3)  ア  ・ホームページの新たな活用方法を工夫・検討し広報活動を充実する。更新回数を増やし、閲覧者を増加させる。  ・中学校への出前授業の実施。  ・広報活動の充実・・・年間の戦略計画を立て、中学校へのアプローチを学校説明会・合同説明会とともに考える。  ・新たな広報グッズの作成や管理・予算立て。  ・広報活動を総務部の分掌の仕事としマニュアルを作成。  ・生徒による中学校訪問の企画等新しい企画を考察。  ・保護者の学校への関心を高め、学校との連携を強める  ・保護者と生徒の学校への意識の差を縮める  イ  ・地域清掃活動の実施  ・老人会などとの地域連携・地域のフェスタへの参加・小中学生との部活動交流などの新しい取り組みなど考える  ・挨拶運動、校内外美化活動の継続実施、港区役所、波除町会、波除保育園、波除小学校、市岡東中学校（他地元中学校）と連携した企画を実施する。  ・110周年記念行事への準備委員会の設置と企画検討    (4)時間外労働縮減に向けた取組みの促進、勤務時間管理及び健康管理を徹底。  ・ノー残業デー、ノークラブデーの徹底  ・労働安全衛生委員会で時間外労働の実態管理。  ・産業医や管理職との面接の実践。 | (3)  ア 更新頻度（H30：１/3日）  ⇒　２日に1回  保護者「㏋を閲覧することがある」（H30：51％）⇒ 60％  中学校への出前授業  （H30：４回）⇒ ５回  新規の企画数  （H30：1企画）⇒ ２企画  「広報活動に取り組み、必要な情報は生徒・保護者・地域に向かって発信している」（H30.79％）⇒　80%  学校教育自己診断アンケートの回収率を高める（保護者）  （H30：56％）⇒ 70％  学校教育自己診断アンケートの「学校へ行くのが楽しい」の肯定感の差を是正（教職員・保護者・生徒の差H30：77％・84％・67％）  ⇒ 15%程度に  イ　実施企画数  ・地域清掃活動H30の２回⇒3回  ・２～３企画  ・地域連携活動H30の２回⇒3回  ・110周年記念行事への準備委員会開催回数・・・５回実施目標  (4)時間外労働時間を10%削減  （H30：80時間以上　のべ87人  100時間以上　のべ51人  総残業時間 26668時間  月平均　 2280時間  1人あたり月平均　 35時間)  （H31 80時間以上　のべ65人  100時間以上　のべ25人  総残業時間 25000時間  月平均　 2200時間  1人あたり月平均　 30時間)  労働安全衛生委員会実施回数  H30：12回　⇒12回 |  |